

3 水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 37～42、55～56頁参照）

給水人口は46万1,306人で、前年度に比べ987人(0.2%)減少したが、給水戸数については20万3,043戸と、前年度に比べ1,456戸(0.7%)増加している。

配水量は5,305万8千 m^3 で、前年度に比べ92万7千 m^3 (1.7%)減少している。配水量における自己水・県水の割合は53.2%対46.8%で、自己水配水量の割合は前年度に比べ0.8ポイント低下している。また、配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は45.7%と前年度に比べ0.8ポイント低下しており、人口30万人以上の事業体(平成29年度地方公営企業年鑑による)の平均63.5%と比べ、依然として低い水準にある。

一方、有収水量(給水量)は4,946万2千 m^3 で、家庭用及び業務用需要の減少等により、前年度に比べ101万7千 m^3 (2.0%)減少している。

建設改良事業では、水道基幹管路耐震化のための送水管改良工事や大桑配水池の耐震化工事を行っている。また、森本北部地区においては配水管布設工事等を実施しており、この結果、本年度末配水管総延長は2,446km(前年度比1km延長)となっている。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 43～44頁参照）

経常収益は88億5,797万3千円で、前年度に比べ1億5,442万1千円(1.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益(水道料金収入)は76億3,435万1千円で、有収水量の減少により、前年度に比べ1億8,063万2千円(2.3%)減少している。

イ 費用（審査資料 43～45頁参照）

経常費用は74億6,721万7千円で、前年度に比べ1,083万5千円(0.1%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、県関係の受託工事の増により、受注工事費が7,452万8千円(35.1%)増加したことなどにより営業費用が増加している。

なお、県水受水費24億5,472万3千円が経常費用に占める割合は前年度と同じ32.9%である。

ウ 損益（審査資料43、45頁参照）

経常収支では13億9,075万6千円の経常利益であり、前年度に比べ1億6,525万6千円(10.6%)減少している。ここから旧栗崎町ポンプ場等の用地等に係る帳簿価格の減額等に伴う特別損失4,102万4千円を差し引いた結果、当年度純利益は13億4,973万2千円となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は13億5,055万円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 46～48頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は109.7%(前年度比1.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、これに長期前受金戻入や支払利息等を含めた総収益対総費用比率も118.0%(同比2.9ポイント減)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、有収水量における1 m^3 当たりの供給単価は154.35円で、前年度の154.82円と比べ0.47円(0.3%)低下している。これに対して、1 m^3 当たりの給水原価は133.07円で、

前年度の131.35円と比べ1.72円(1.3%)上昇し、給水原価が供給単価を下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 49～50頁参照）

資産は744億503万1千円で、前年度に比べ4億7,311万8千円(0.6%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、森本北部地区上水道整備事業等の実施により建設仮勘定等の固定資産が8億4,818万8千円(1.3%)増加し、現金・預金等の流動資産が3億7,507万円(4.3%)減少している。

(4) 負債及び資本（審査資料 49～51頁参照）

負債は243億176万5千円で、前年度に比べ9億6,126万5千円(3.8%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2億4,699万1千円、2.6%減)では償還期間が1年を超える企業債が2億337万2千円(2.5%)減少し、流動負債(同比△3億3,316万円、16.0%減)では、未払金が3億4,133万4千円(26.1%)減少している。

また、繰延収益(同比△3億8,111万4千円、2.8%減)では、長期前受金が3億8,111万4千円(2.8%)減少している。

資本は501億326万6千円で、前年度に比べ14億3,438万3千円(2.9%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、資本金は老朽管更新対策積立金及び一般会計出資金の組入れにより、15億111万円(3.3%)増加し、剰余金は、利益剰余金の減等により6,672万7千円(2.0%)減少している。

イ 企業債（審査資料 51頁参照）

水道基幹管路耐震事業等に充てるため、企業債3億8,710万円の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金5億6,924万9千円(同比1,740万3千円、3.2%増)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は85億5,083万1千円と前年度より1億8,214万9千円(2.1%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は6,840万6千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 52頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は479.0%(同比58.6ポイント増)であり、理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 53頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り31億28万2千円の資金を生み出している。一方、建設改良費支払等の投資活動では35億2,962万円を費消し、財務活動でも企業債の償還が企業債借入れの収入額等を上回り9,903万9千円の資金費

消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は72億4,958万7千円で、前年度に比べ5億2,837万7千円(6.8%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 54頁参照)

一般会計からの繰入金は負担金、補助金及び出資金であり、繰入額は1億6,331万5千円で前年度に比べ2億528万5千円(55.7%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金が4,653万5千円で、前年度に比べ1,309万5千円(22.0%)減少し、資本的収入に係る繰入金が1億1,678万円で、前年度に比べ1億9,219万円(62.2%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、主に公共消火栓維持管理費が1,158万9千円(30.8%)減少している。また、資本的収入に係る繰入金では、上水道未普及地域解消事業等に係る出資金が1億7,385万1千円(67.7%)減少し、公共消火栓設置費に係る負担金が1,833万9千円(35.3%)減少している。

(6) むすび(審査意見)

本市水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務実績をみると、給水戸数は増加したものの給水人口は減少し、有収水量は家庭用及び業務用需要の減などにより、前年度に比べ減少している。

建設改良事業では、配水池の耐震補強工事を進めるとともに、未耐震管の解消に向けて、水道基幹管路耐震化計画に基づき送水管などの改良工事を実施している。

収支状況については、給水収益の減少などにより収益は減少し、受注工事費の増加などにより費用が増加したため、経常利益は前年度より減少している。この結果、総収支では前年度を下回る13億4千万円余の純利益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金は13億5千万円余となっている。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面から見た経営状況は安定している。

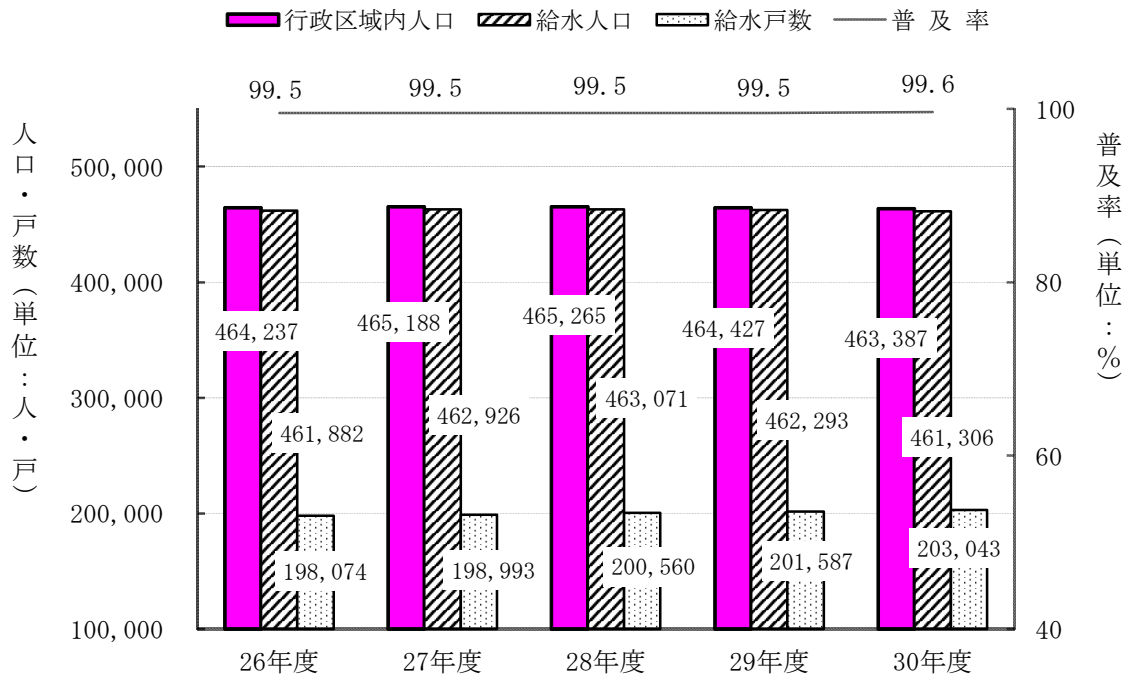
本年度は、平成27年度から平成29年度まで増加していた有収水量が減少したことにより給水収益が減少した。人口減少社会の到来や節水型社会の進行等に伴い本市においても水需要の減少が見込まれ、収入の根幹である給水収益の伸びは期待できない状況にある。一方で、地震災害の発生に備えた水道施設の耐震化や老朽管対策に伴う経費の増加が見込まれるなど、事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。したがって、経費節減や施設規模の適正化など更なる効率化を進めることで、経営の健全性を確保していく必要がある。加えて、県水受水費については、依然として費用に占める割合が高いことから、今後も県に対して受水単価及び責任水量の引下げを強く働きかけられたい。

また、近年全国で頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害に備えライフラインの強靱化を図ることの重要性が再認識されており、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するためにも、中長期的な経営基本計画である企業局経営戦略2016を着実に推進することで、耐震化整備等を含めた水道施設の機能を強化し、より質の高いサービスの提供に努められたい。さらにアセットマネジメントに基づく管路・施設の適切な維持管理と計画的な更新によるコスト削減をはじめ、今まで以上にICT等の活用などにより更なる効率化に積極的に取り組まれ、安定した経営基盤を確立されたい。

(審査資料)

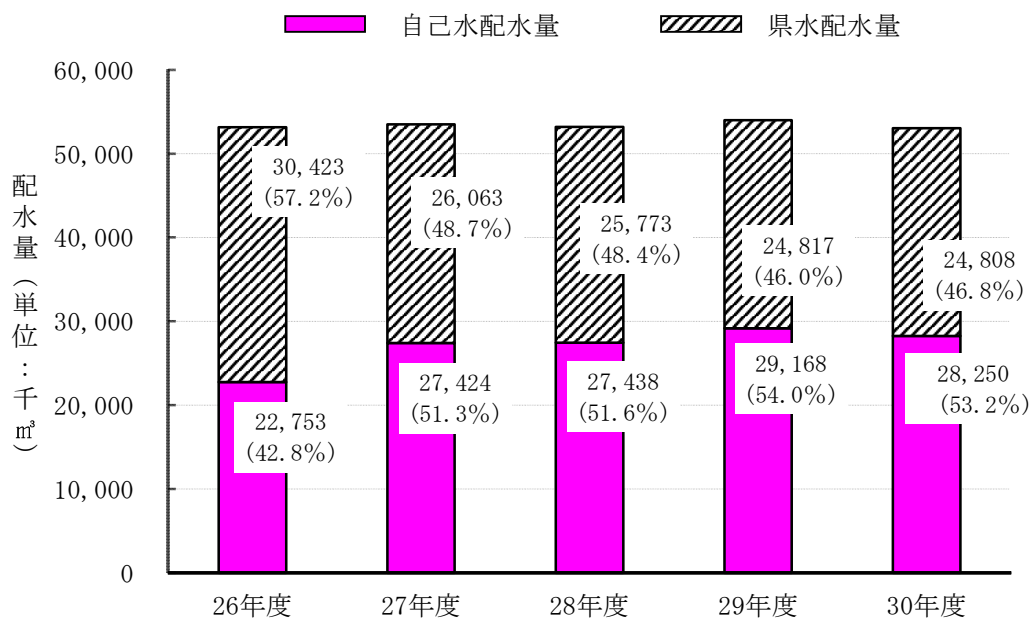
1 業務状況

(1) 普及率の推移



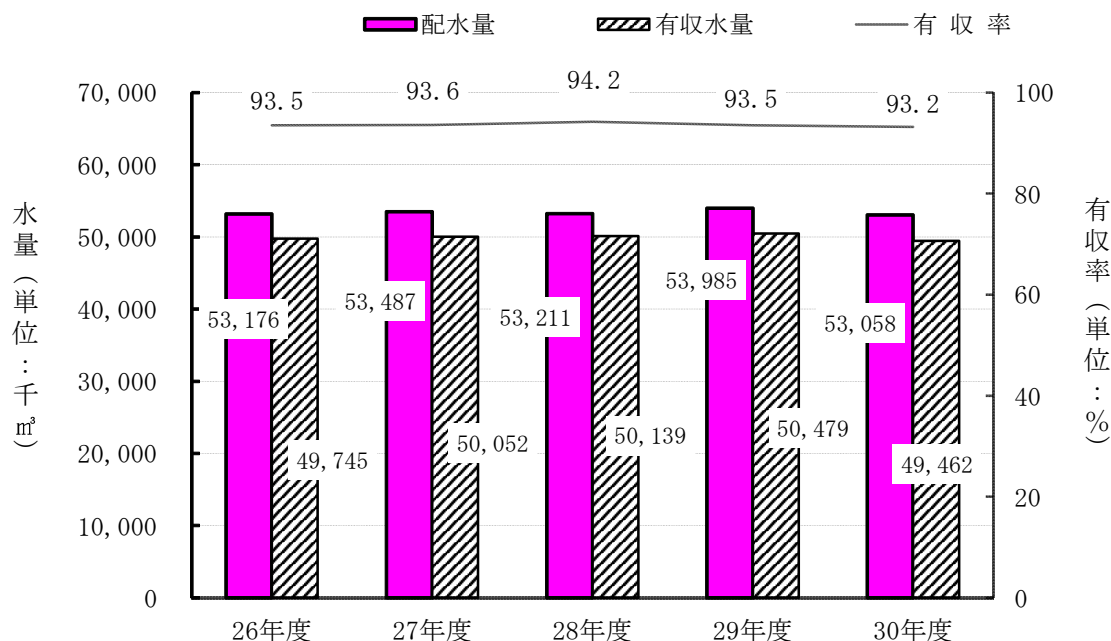
- ア 給水人口は、前年度と比べ、987人(0.2%)減少している。
- イ 給水戸数は、前年度と比べ、1,456戸(0.7%)増加している。

(2) 配水量の推移



配水量は5,305万8千m³で、前年度と比べると、92万7千m³(1.7%)減少している。
 この内訳をみると、自己水配水量が91万8千m³(3.1%)、県水配水量が9千m³(0.0%)それぞれ減少しており、配水量に占める自己水配水量の割合は0.8ポイント低下している。

(3) 有収率の推移



(注) 1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ 高いほど良い。

2 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

3 無収水量とは、修繕業務の使用水であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

ア 有収水量

前年度と比べると、101万7千m³(2.0%)減少している。

イ 有収率

前年度と比べると、0.3ポイント低下している。これは、配水量の減少に比べ、有収水量の減少が上回ったためである。

なお、用途別有収水量の推移は次のとおりである。

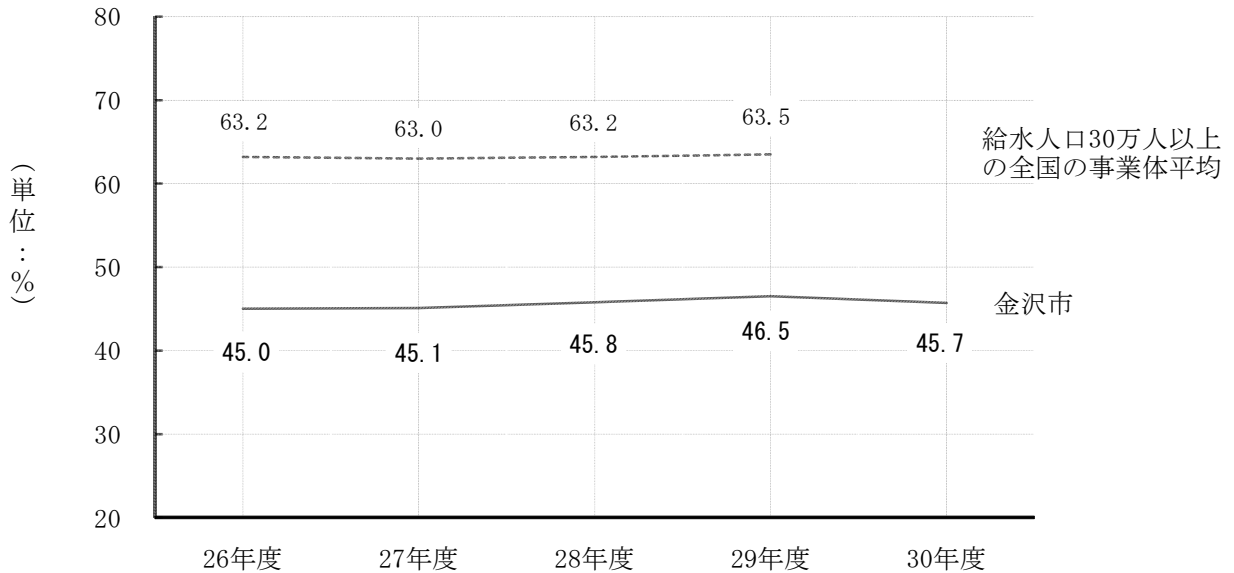
(単位: 有収水量は千m³、給水延件数は件、1件当たり水量はm³、増減比は%)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比	有収水量	増減比
家庭用	有収水量	38,346 △ 0.7	38,625 0.7	38,726 0.3	39,005 0.7	38,470 △ 1.4				
	給水延件数	2,127,051 1.1	2,161,458 1.6	2,187,940 1.2	2,213,260 1.2	2,237,024 1.1				
	1件当たり水量	18.03 △ 1.7	17.87 △ 0.9	17.70 △ 1.0	17.62 △ 0.4	17.20 △ 2.4				
業務用 (官公署を含む)	有収水量	11,345 △ 2.6	11,381 0.3	11,355 △ 0.2	11,416 0.5	10,925 △ 4.3				
	給水延件数	257,272 △ 0.2	256,915 △ 0.1	256,127 △ 0.3	255,142 △ 0.4	254,463 △ 0.3				
	1件当たり水量	44.10 △ 2.4	44.30 0.5	44.33 0.1	44.74 0.9	42.93 △ 4.0				
公衆浴場用	有収水量	28 12.0	26 △ 7.1	31 19.2	26 △ 16.1	37 42.3				
	給水延件数	260 △ 0.4	222 △ 14.6	181 △ 18.5	180 △ 0.6	181 0.6				
	1件当たり水量	108.99 10.5	114.93 5.5	167.80 46.0	143.33 △ 14.6	204.91 43.0				
その他	有収水量	26 39.1	20 △ 23.1	27 35.0	32 18.5	30 △ 6.3				
	給水延件数	100 49.2	84 △ 16.0	80 △ 4.8	83 3.8	76 △ 8.4				
	1件当たり水量	261.39 △ 6.5	242.01 △ 7.4	336.09 38.9	390.90 16.3	399.00 2.1				
有収水量合計	49,745 △ 1.1	50,052 0.6	50,139 0.2	50,479 0.7	49,462 △ 2.0					

有収水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が減少し、公衆浴場用が増加している。また、給水件数1件当たりの水量を前年度と比べると、家庭用、業務用が減少し、公衆浴場用が増加している。

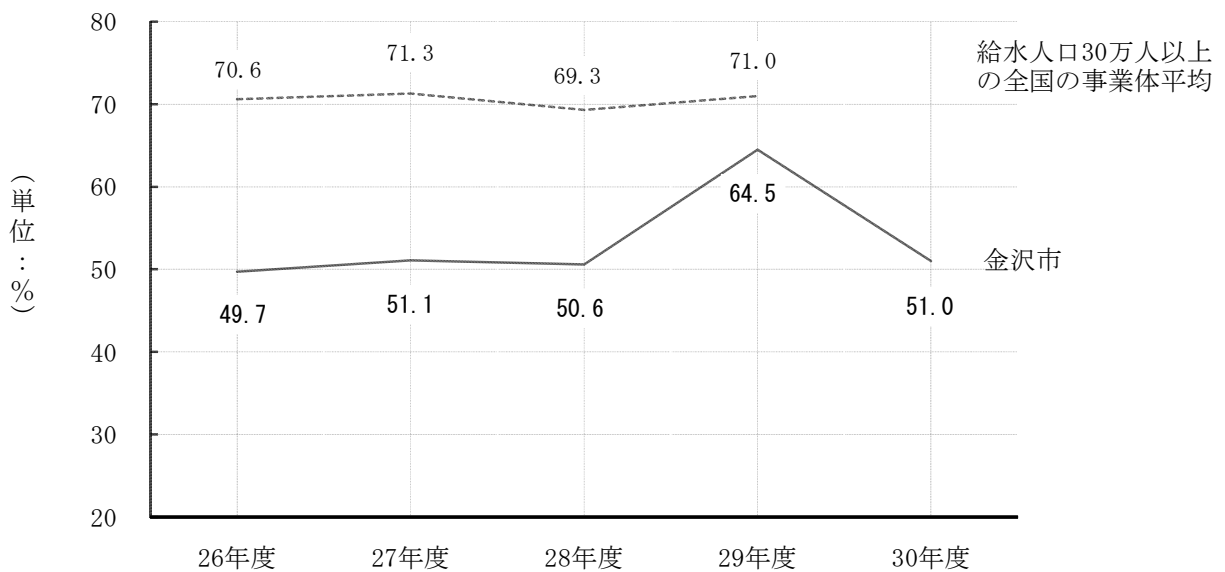
(4) 施設利用率等の推移

【施設利用率】



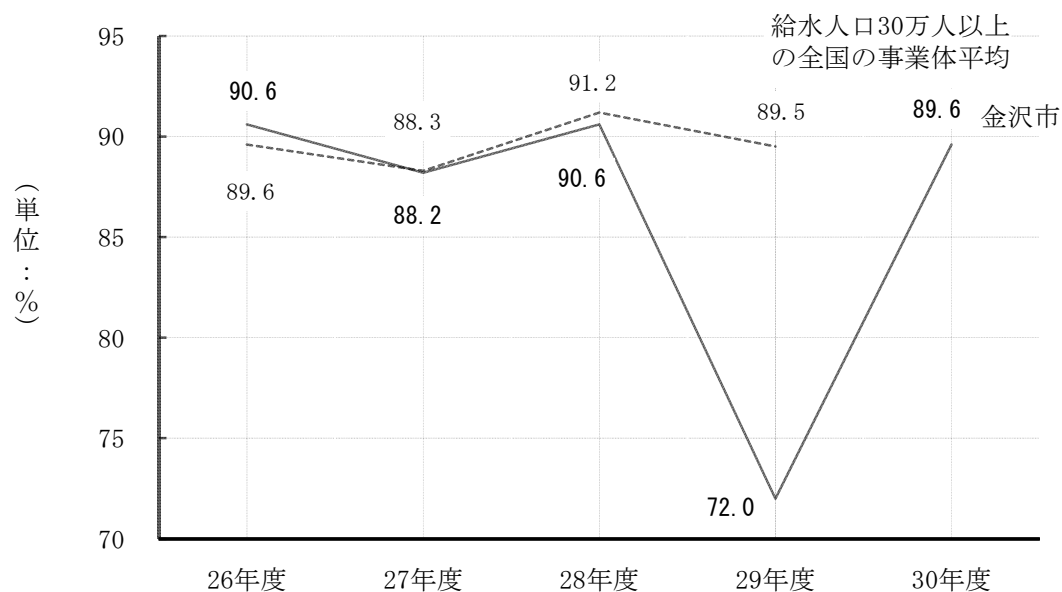
- (注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として、100%に近いほど良い。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【最大稼働率】



- (注) 1 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。
 2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

【負荷率】



(注) 1 負 荷 率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 給水人口30万人以上の全国の事業体平均の数値は、地方公営企業年鑑に基づいている。

ア 施設利用率

前年度と比べると、0.8ポイント低下している。これは、配水量が92万7千 m^3 (1.7%)減少したことにより一日平均配水量が減ったためである。

イ 最大稼働率

前年度と比べると、13.5ポイント低下している。これは、一日最大配水量が4万3千 m^3 (21.0%)減ったためである。

ウ 負荷率

前年度と比べると、17.6ポイント上昇している。これは、一日平均配水量の減少に比べ、一日最大配水量の減少が上回ったためである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
事業収益	9,445,624	9,500,432	-	54,808	100.6
営業収益	8,457,913	8,469,810	-	11,897	100.1
営業外収益	987,711	1,030,622	-	42,911	104.3
事業費用	8,130,002	7,907,097	95,157	127,748	97.3
営業費用	7,829,706	7,619,621	95,157	114,928	97.3
営業外費用	290,296	246,452	-	43,844	84.9
特別損失	-	41,024	-	△ 41,024	-
予備費	10,000	0	-	10,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する増加は、主に次の項目の増減による。

給水収益	3,725万3千円
水道加入金	2,177万1千円
雑収益	2,171万4千円
受注工事収益	△ 2,527万円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

一般管理費(委託料等)	4,284万9千円
消費税及び地方消費税	3,348万3千円
業務費(委託料等)	2,455万2千円
配水及び給水費(修繕費等)	1,945万7千円
受注工事費(受託工事費等)	1,938万3千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執 行 率
資本的収入(A)	1,482,563	686,965	-	△ 795,598	46.3
企業債	1,047,100	387,100	-	△ 660,000	37.0
他会計出資金	200,206	83,110	-	△ 117,096	41.5
補助金	77,736	77,736	-	0	100.0
工事負担金	157,511	139,019	-	△ 18,492	88.3
固定資産 売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
資本的支出(B)	7,202,664	4,168,257	2,720,853	313,554	57.9
建設改良費	6,631,915	3,599,008	2,720,853	312,054	54.3
企業債償還金	569,249	569,249	-	0	100.0
予備費	1,500	0	-	1,500	0.0
差引(A)-(B)	△ 5,720,101	△ 3,481,292	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の減少による。

企業債	△ 6億6,000万円
他会計出資金	△ 1億1,709万6千円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

配水管改良 (水道基幹管路耐震化事業送水管改良工事等)	22億6,400万5千円
配水場、ポンプ場 (日吉ヶ丘ポンプ場ほか1箇所流量計取替工事等)	5億5,703万2千円
上水道未普及地域解消 (森本北部地区上水道整備事業配水管布設工事等)	1億9,803万9千円

(イ) 翌年度繰越額は、主に配水管改良工事に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における次の項目の金額である。

配水設備改良	9,946万6千円
機械及び装置	6,783万4千円
委託料	4,558万6千円
構築物	3,396万8千円
配水設備新設	2,080万3千円

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額34億8,129万2千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金	18億2,273万4千円
老朽管更新対策積立金	14億1,800万円
当年度分消費税等資本的収支調整額	2億4,055万8千円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	8,857,973	9,012,394	△ 154,421	△ 1.7
営業収益	7,856,067	8,007,069	△ 151,002	△ 1.9
営業外収益	1,001,906	1,005,325	△ 3,419	△ 0.3
経 常 費 用	7,467,217	7,456,382	10,835	0.1
営業費用	7,297,257	7,274,277	22,980	0.3
営業外費用	169,960	182,105	△ 12,145	△ 6.7
経 常 利 益	1,390,756	1,556,012	△ 165,256	△ 10.6
特 別 損 失	41,024	-	41,024	-
当 年 度 純 利 益	1,349,732	1,556,012	△ 206,280	△ 13.3

ア 収 益

(ア) 営業収益の減少は、次の項目の増減による。

給水収益	△ 1億8,063万2千円 (△ 2.3%)
その他営業収益	△ 1,007万5千円 (△ 15.9%)
受注工事収益	3,970万5千円 (30.8%)

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

長期前受金戻入	△ 1,538万1千円 (△ 2.5%)
雑収益	△ 895万円 (△ 8.4%)
補助金	△ 150万6千円 (△ 6.9%)
水道加入金	2,301万円 (8.9%)

(ウ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 収 益	7,660,635	7,719,361	7,750,565	7,814,983	7,634,351
受注工事収益	152,631	90,407	84,099	128,906	168,611
水道加入金	261,235	260,325	264,055	259,185	282,195
長期前受金戻入	640,931	645,634	639,100	613,971	598,590
その他収入	190,507	176,299	181,433	195,349	174,226
特 別 利 益	406,279	-	24,894	-	-
総 収 益	9,312,218	8,892,026	8,944,146	9,012,394	8,857,973

(注) 1 水道料金の改定状況

平成22年7月 改定率 △ 6.02%

2 平成26年度の特別利益は会計基準見直しに伴う修繕引当金の全額取崩し等によるものである。

平成28年度の特別利益は旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)及び大額ポンプ場用地(189.28㎡)の売却益である。

(エ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水収益	収納額	7,833,447	7,917,215	7,961,916	7,989,291	7,842,678
	未収額	404,899	419,164	408,155	450,347	401,875
	収納率	95.1	95.0	95.1	94.7	95.1
受注工事収益	収納額	116,603	83,413	67,879	109,234	87,233
	未収額	38,979	10,463	19,995	22,909	84,537
	収納率	74.9	88.9	77.2	82.7	50.8
水道加入金	収納額	275,120	272,646	277,307	270,151	297,756
	未収額	7,015	8,504	7,873	9,769	7,015
	収納率	97.5	97.0	97.2	96.5	97.7
その他収入	収納額	155,437	152,452	180,145	167,306	149,211
	未収額	39,858	29,800	31,428	33,713	65,010
	収納率	79.6	83.6	85.1	83.2	69.7
合 計	収納額	8,380,607	8,425,726	8,487,247	8,535,982	8,376,878
	未収額	490,751	467,931	467,451	516,738	558,437
	収納率	94.5	94.7	94.8	94.3	93.8

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

受注工事費	7,452万8千円 (35.1%)
資産減耗費	1,428万4千円 (71.0%)
業務費	1,409万2千円 (4.3%)
原水及び浄水費	△ 1,682万2千円 (△ 4.4%)
一般管理費	△ 6,470万4千円 (△ 18.2%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 876万6千円 (△ 5.4%)
雑支出	△ 337万9千円 (△ 17.5%)

(ウ) 特別損失は、旧栗崎町ポンプ場等に係る用地等の減損損失4,102万4千円である。

(エ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受水費(県水)	3,008,781	2,578,955	2,548,322	2,454,723	2,454,723
人件費 (退職給付費を除く)	888,027 (828,181)	873,294 (807,373)	822,696 (755,087)	840,341 (778,238)	775,767 (775,767)
減価償却費	2,377,569	2,401,985	2,416,887	2,425,871	2,438,639
支払利息	191,418	183,252	173,263	162,811	154,045
その他費用	1,430,202	1,484,979	1,564,261	1,572,636	1,644,043
特別損失	1,348,784	217,355	-	-	41,024
総費用	9,244,781	7,739,820	7,525,429	7,456,382	7,508,241

(注) 1 県水の状況

年間責任水量 平成27年度 2,605万㎡
平成28年度 2,574万1千㎡
平成29年度 2,479万5千㎡

受水単価 平成22年度 99円/㎡

2 平成26年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の引当不足額の一括計上等によるものである。

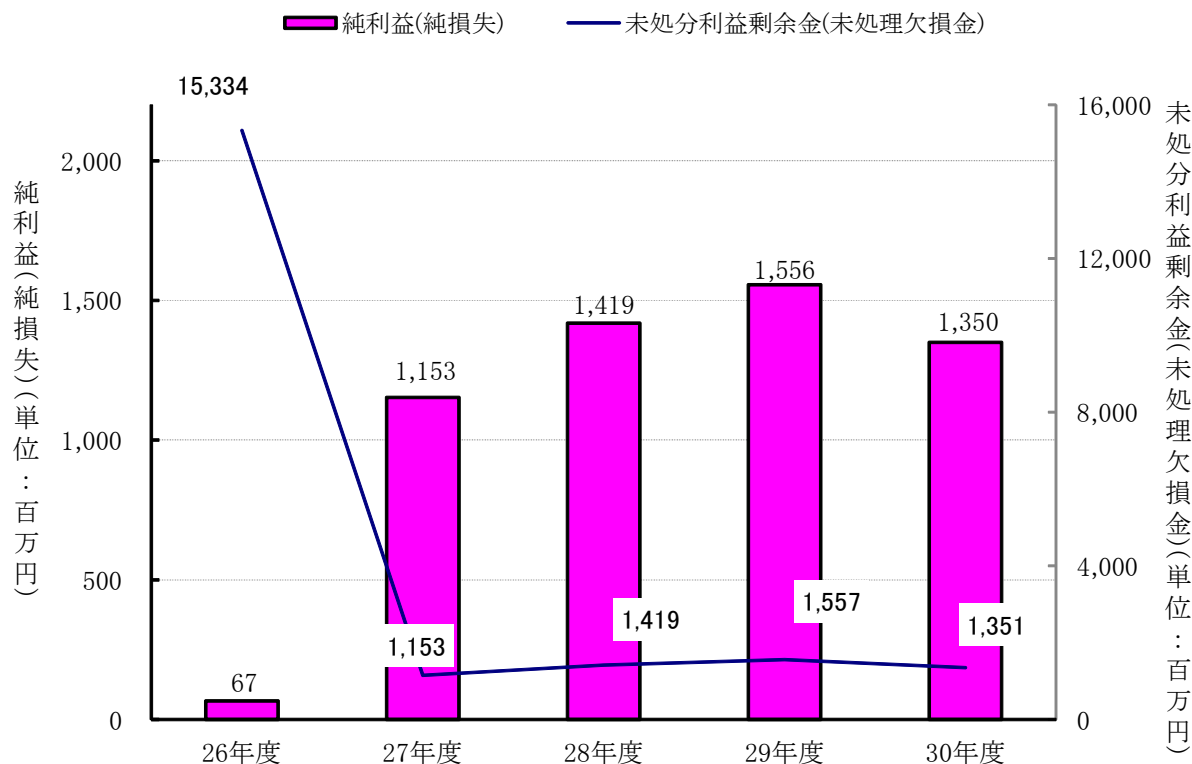
平成27年度の特別損失は、旧南部ショールーム用地の減損損失、旧南部ショールーム解体工事等のその他特別損失及び旧山の上ポンプ場用地の売却損である。

ウ 損 益

(ア) 経常利益の減少は、給水収益等の営業収益が減少したことに加え、受注工事費等による営業費用が増加したことによる。

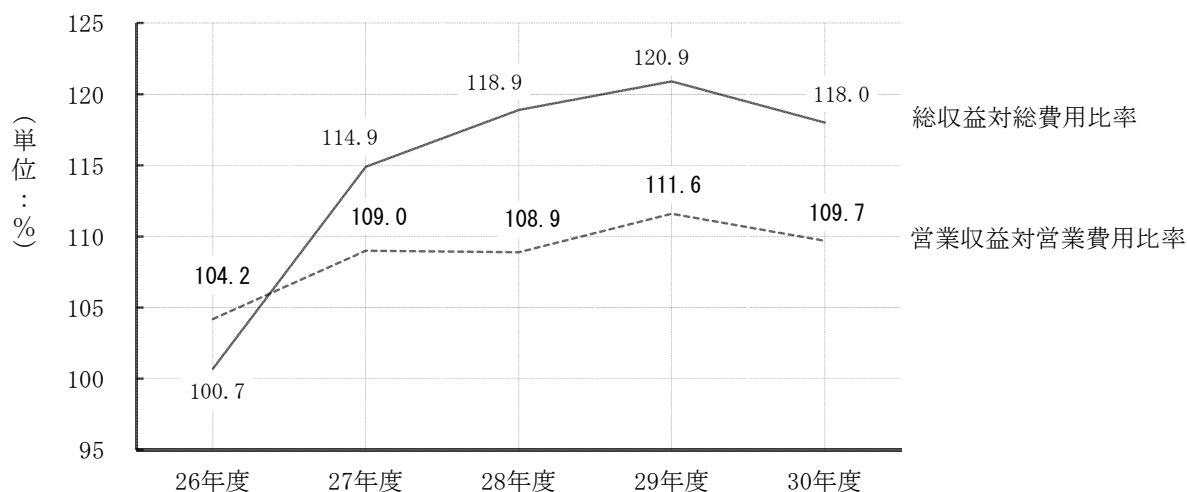
(イ) 当年度純利益は、経常利益13億9,075万6千円から特別損失4,102万4千円を差し引いたことにより13億4,973万2千円となっている。

(ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度の未処分利益剰余金の額は、会計基準見直しに伴い平成26年度に発生した、その他未処分利益剰余金変動額15,111百万円を資本金に組み入れ、223百万円を建設改良積立金として利益処分し、当年度純利益を加えた額である。なお、建設改良積立金として平成26年度に998百万円、平成28年度に1,153百万円、老朽管更新対策積立金として平成29年度に1,418百万円、平成30年度に1,556百万円それぞれ利益処分している。

(2) 収益率の推移

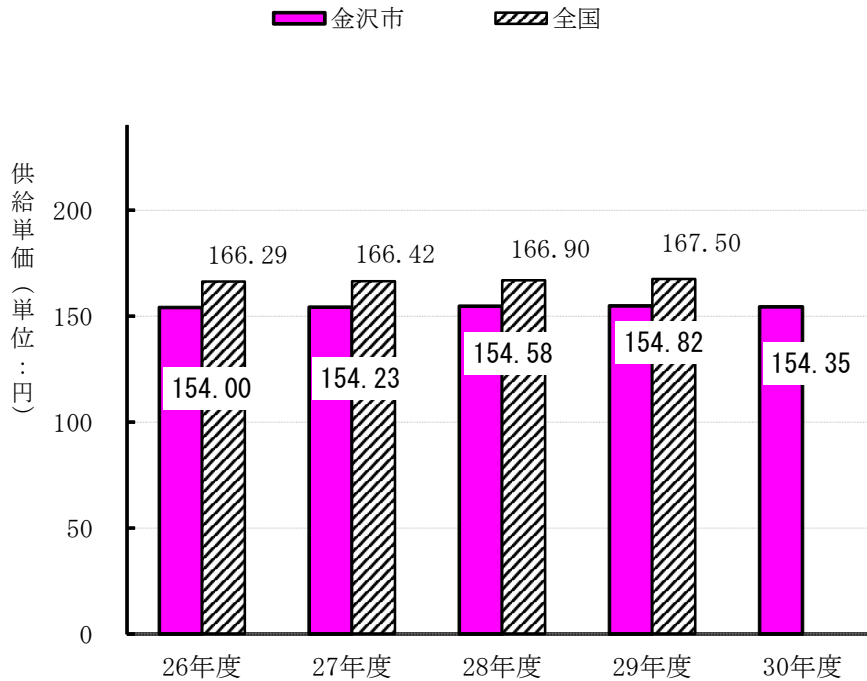


…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移

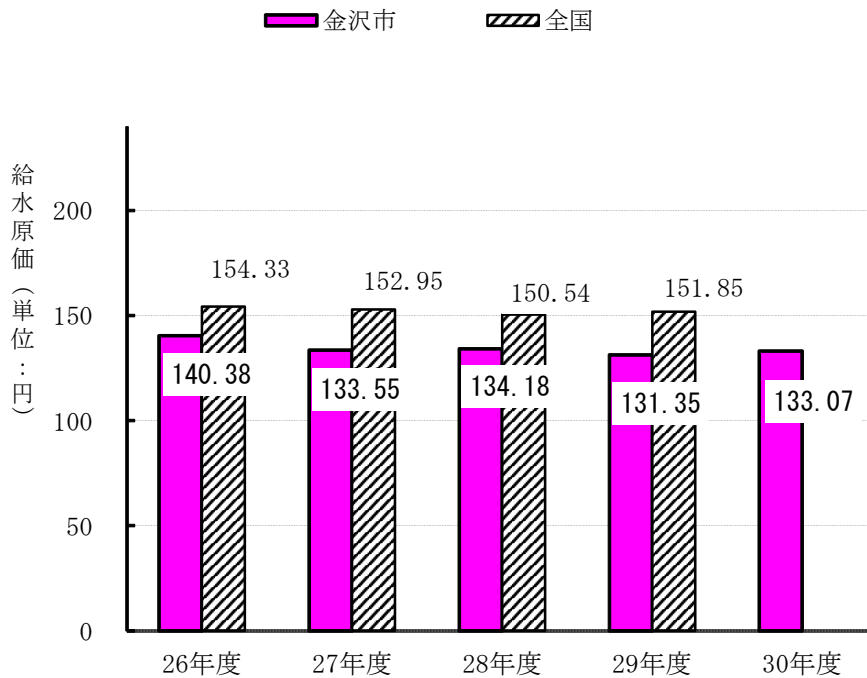
【供給単価】



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

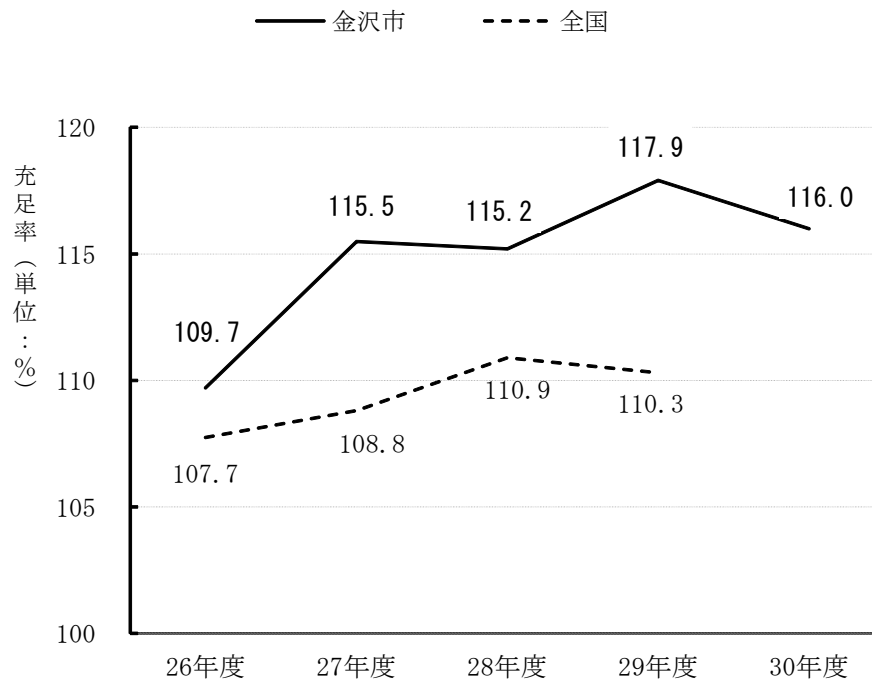
【給水原価】



(注) 1 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

【充足率】



(注) 1 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

2 表中の全国とは、給水人口30万人以上の事業体平均(地方公営企業年鑑数値より)である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	154.35	100.0	154.82	100.0	△ 0.47	△ 0.3
給水原価 (B)	133.07	100.0	131.35	100.0	1.72	1.3
受水費(県水)	49.63	37.3	48.63	37.0	1.00	2.1
人件費	14.46	10.9	15.47	11.8	△ 1.01	△ 6.5
資本費	40.31	30.3	39.12	29.8	1.19	3.0
減価償却費	37.20	28.0	35.89	27.3	1.31	3.7
企業債利息	3.11	2.3	3.23	2.5	△ 0.12	△ 3.7
その他費用	28.67	21.5	28.13	21.4	0.54	1.9
差引 (A) - (B)	21.28	-	23.47	-	△ 2.19	-

前年度と比べると、1㎡当たりの供給単価が0.47円低下し、給水原価が1.72円上昇している。給水原価に占める受水費(県水)を前年度と比べると、単価が1.0円(2.1%)上昇している。

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	74,405,031	73,931,913	473,118	0.6
固定資産	66,019,144	65,170,956	848,188	1.3
流動資産	8,385,887	8,760,957	△ 375,070	△ 4.3
資産合計	74,405,031	73,931,913	473,118	0.6
負 債	24,301,765	25,263,030	△ 961,265	△ 3.8
固定負債	9,134,548	9,381,539	△ 246,991	△ 2.6
流動負債	1,750,801	2,083,961	△ 333,160	△ 16.0
繰延収益	13,416,416	13,797,530	△ 381,114	△ 2.8
資 本	50,103,266	48,668,883	1,434,383	2.9
資本金	46,893,374	45,392,264	1,501,110	3.3
剰余金	3,209,892	3,276,619	△ 66,727	△ 2.0
負債資本合計	74,405,031	73,931,913	473,118	0.6

ア 資 産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

建設仮勘定	9億6,455万5千円(38.2%)
構築物	7,794万8千円(0.1%)
施設利用権	△ 7,443万円 (△ 10.4%)
機械及び装置	△ 1億3,856万4千円(△ 5.2%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は645億4,299万5千円であり、前年度と比べると20億599万5千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
水 道 管	2,465,063	2,006,703	458,360	22.8
浄水場、配水池等	906,943	416,697	490,246	117.7
そ の 他	116,337	100,388	15,949	15.9
建設仮勘定合計	3,488,343	2,523,788	964,555	38.2

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の増減による。

現金・預金	△ 5億2,837万7千円(△ 6.8%)
未収金	2,369万7千円(4.1%)
前払金	1億2,531万5千円(29.3%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	431,476	486,667	△ 55,191	△ 11.3
受 注 工 事 収 益	84,700	22,999	61,701	268.3
そ の 他	83,078	65,891	17,187	26.1
未 収 金 合 計	599,254	575,557	23,697	4.1

(注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
貸 倒 引 当 金	53,633	46,999	44,002	40,786	34,217

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分		30年度	29年度	増 減	
					件 数・金 額	比 率
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	給 水 収 益	件数	2,073	2,087	△ 14	△ 0.7
		金額	9,340	10,926	△ 1,586	△ 14.5
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3年の消滅時効)	修 繕 工 事 収 入	件数	2	2	0	0.0
		金額	26	245	△ 219	△ 89.4
合 計	件数		2,075	2,089	△ 14	△ 0.7
	金額		9,366	11,171	△ 1,805	△ 16.2

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2億 337万2千円(△ 2.5%)
退職給付引当金	△ 4,361万9千円(△ 3.6%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

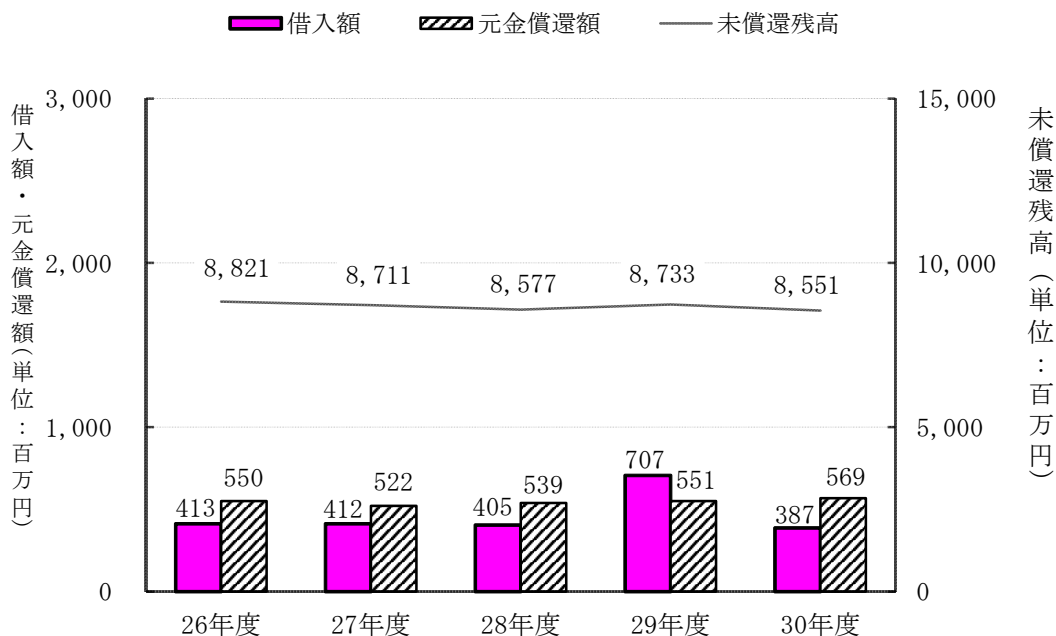
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退 職 給 付 引 当 金	1,308,855	1,257,870	1,210,537	1,217,807	1,174,188

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△	3億4,133万4千円	(△ 26.1%)
未払費用	△	1,091万9千円	(△ 15.9%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)		2,122万4千円	(3.7%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、平成30年度に借り入れた企業債は、水道基幹管路耐震事業等に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金3億8,111万4千円(2.8%)の減少による。

ウ 資本

(ア) 資本金の増加は、次の項目の組入れによる。

老朽管更新対策積立金	14億1,800万円
一般会計出資金	8,311万円

(イ) 剰余金の減少は、次の項目の増減による。

利益剰余金	△	6,826万8千円	(△ 2.3%)
資本剰余金		154万1千円	(0.5%)

(ウ) 利益剰余金の減少は、次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	△	2億 626万8千円	(△ 13.2%)
老朽管更新対策積立金		1億3,800万円	(9.7%)

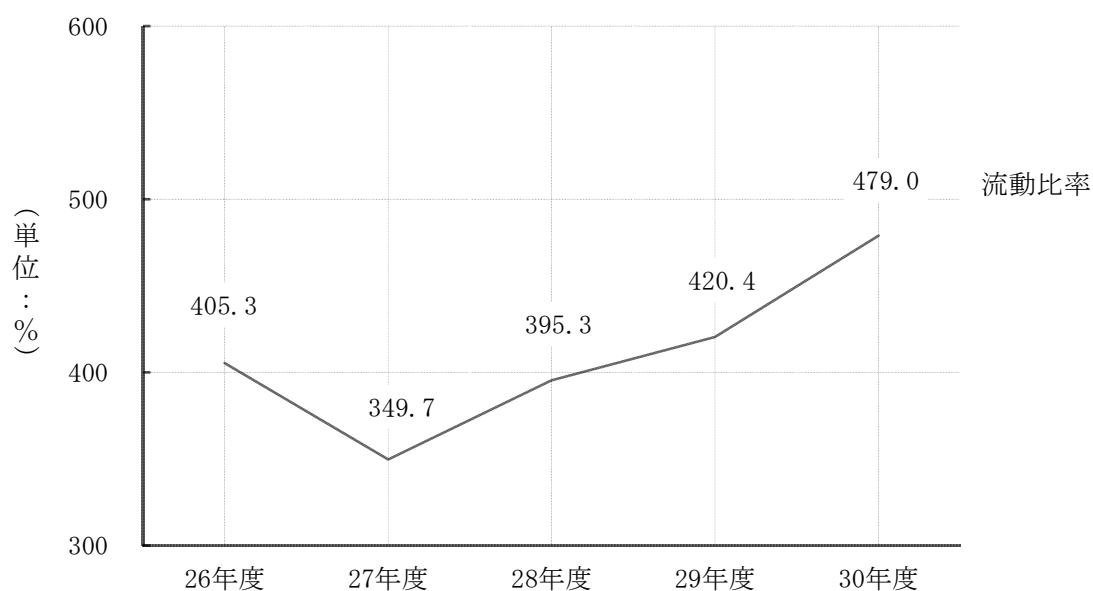
(エ) 積立金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
建設改良積立金	998,000	223,000	1,153,000	-	-
老朽管更新対策積立金	-	-	-	1,418,000	1,556,000

(オ) 当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金81万8千円に当年度純利益13億4,973万2千円を加えた13億5,055万円となっている。

(2) 財務比率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,349,732	1,556,012	△ 206,280
減価償却費	2,438,639	2,425,871	12,768
固定資産除却損	32,861	15,806	17,055
減損損失	41,024	-	41,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,569	△ 3,216	△ 3,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43,619	7,270	△ 50,889
賞与等引当金の増減額(△は減少)	307	3,828	△ 3,521
長期前受金戻入額	△ 598,590	△ 613,971	15,381
受取利息及び受取配当金	△ 2,971	△ 3,563	592
支払利息	154,045	162,811	△ 8,766
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,889	△ 46,593	22,704
未払金の増減額(△は減少)	46,591	△ 43,169	89,760
未払費用の増減額(△は減少)	△ 10,498	△ 56,280	45,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,919	△ 6,526	8,445
前払金の増減額(△は増加)	△ 125,315	△ 233,620	108,305
前受金の増減額(△は減少)	△ 909	13,526	△ 14,435
その他流動資産の増減額 (△は増加)	356	△ 284	640
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,529	△ 3,725	2,196
小計	3,251,585	3,174,177	77,408
利息及び配当金の受取額	3,163	3,832	△ 669
利息の支払額	△ 154,466	△ 163,592	9,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,282	3,014,417	85,865
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,718,289	△ 3,269,254	△ 449,035
無形固定資産の取得による支出	△ 28,806	△ 77,197	48,391
国庫補助金等による収入	217,475	494,521	△ 277,046
国庫補助金等の返還	-	△ 6,113	6,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,529,620	△ 2,858,043	△ 671,577
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	387,100	707,300	△ 320,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 569,249	△ 551,846	△ 17,403
他会計からの出資による収入	83,110	256,961	△ 173,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,039	412,415	△ 511,454
資金増減額 (△は減少)	△ 528,377	568,789	△ 1,097,166
資金 期 首 残 高	7,777,964	7,209,175	568,789
資金 期 末 残 高	7,249,587	7,777,964	△ 528,377

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	46,535	59,630	△ 13,095	△ 22.0
営業収益	26,083	37,672	△ 11,589	△ 30.8
負担金	26,083	37,672	△ 11,589	△ 30.8
公共消火栓維持管理費	26,083	37,672	△ 11,589	△ 30.8
営業外収益	20,452	21,958	△ 1,506	△ 6.9
補助金	20,452	21,958	△ 1,506	△ 6.9
未普及地域解消事業に係る企業債利息	9,978	10,884	△ 906	△ 8.3
職員の児童手当に要する経費	10,474	11,074	△ 600	△ 5.4
資本的収入に係る繰入金	116,780	308,970	△ 192,190	△ 62.2
負担金	33,670	52,009	△ 18,339	△ 35.3
公共消火栓設置費	33,670	52,009	△ 18,339	△ 35.3
出資金	83,110	256,961	△ 173,851	△ 67.7
上水道未普及地域解消事業等に係る建設改良費	53,400	220,600	△ 167,200	△ 75.8
上水道未普及地域解消事業に係る企業債元金償還費	29,710	36,361	△ 6,651	△ 18.3
合 計	163,315	368,600	△ 205,285	△ 55.7

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	30 年 度	29 年 度	増 減		
給水普及状況	行政区域内戸数	戸	204,087	202,637	1,450		
	給水戸数	〃	203,043	201,587	1,456		
	行政区域内人口(A)	人	463,387	464,427	△ 1,040		
	給水区域内人口(B)	〃	463,211	464,240	△ 1,029		
	給水人口(C)	〃	461,306	462,293	△ 987		
	普及率	(C)/(A)	%	99.6	99.5	0.1	
(C)/(B)		〃	99.6	99.6	0.0		
施設	水取水量(表流水)	m³/年	31,037,429	32,618,560	△ 1,581,131		
	源設 導水・送水管延長	m	69,481	69,473	8		
	ろ過施設	ろ過池	緩速ろ過池	池	6	6	0
			急速ろ過池	〃	21	21	0
			計	〃	27	27	0
		ろ過水量	m³/年	29,638,055	30,716,412	△ 1,078,357	
		配水能力	m³/日	318,220	318,220	0	
		受水量	m³/年	24,795,180	24,795,180	0	
	配水施設	配水池	配水池	池	18	18	0
			配水池有効容量	m³	101,000	101,000	0
			配水管延長	m	2,446	2,445	1
		使用電力量	kWh/年	3,166,807	3,164,639	2,168	
	メータ一取付数	個	202,852	201,080	1,772		
業務量	一日最大配水量	m³/日	162,231	205,312	△ 43,081		
	一日平均配水量	〃	145,363	147,905	△ 2,542		
	配水量	自己水	m³/年	28,249,407	29,167,940	△ 918,533	
		県水	〃	24,808,148	24,817,312	△ 9,164	
		計	〃	53,057,555	53,985,252	△ 927,697	
		有収水量	〃	49,462,271	50,479,038	△ 1,016,767	
		無収水量	〃	2,745,175	2,765,701	△ 20,526	
		無効水量	〃	850,109	740,513	109,596	
	用途別量	給水量	家庭用	m³/年	38,470,071	39,005,276	△ 535,205
			業務用	〃	10,924,788	11,415,517	△ 490,729
			公衆浴場用	〃	37,088	25,800	11,288
			その他	〃	30,324	32,445	△ 2,121
	計	〃	49,462,271	50,479,038	△ 1,016,767		
工事	配水管	新設	件	54	64	△ 10	
		改良	〃	144	117	27	
	給水管	新設	〃	2,547	2,357	190	
		雑工事	〃	1,876	1,794	82	
	修繕工事	〃	5,934	6,308	△ 374		
職員数	主事	損益勘定	人	30	30	0	
		資本勘定	〃	3	3	0	
	技師	損益勘定	〃	54	53	1	
		資本勘定	〃	24	24	0	
	技士	損益勘定	〃	19	20	△ 1	
		資本勘定	〃	0	0	0	
	合計	〃	103	103	0		
	資本勘定	〃	27	27	0		

(2) 給水人口30万人以上の事業体の経営指標経年変化

項目		年度					備考 (会計基準見直し後の算定式)	
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
業 務 状 況	普及率(%)	全国	95.2	95.4	95.4	95.5	95.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
		金沢市	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	
	負荷率(%)	全国	89.4	89.6	88.3	91.2	89.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
		金沢市	90.2	90.6	88.2	90.6	72.0	
	最大稼働率(%)	全国	71.5	70.6	71.3	69.3	71.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
		金沢市	50.7	49.7	51.1	50.6	64.5	
	施設利用率(%)	全国	63.9	63.2	63.0	63.2	63.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
金沢市		45.7	45.0	45.1	45.8	46.5		
配水管使用効率 (m^3/m)	全国	26.7	26.3	25.9	25.5	25.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	
	金沢市	21.9	21.3	21.3	21.2	21.5		
有収率(%)	全国	91.5	91.1	91.2	91.6	91.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
	金沢市	93.2	93.5	93.6	94.2	93.5		
生 産 性	職員一人当たり 給水量 (m^3)	全国	410,297	410,916	418,914	429,124	435,570	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	430,491	428,839	435,235	459,989	458,900	
	職員一人当たり 営業収益(千円)	全国	71,555	71,303	72,693	74,726	76,169	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
		金沢市	66,846	66,659	67,694	71,727	71,620	
収 益 性	総収益対総費用 比率 (%)	全国	108.7	105.7	113.9	117.0	117.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
		金沢市	100.3	100.7	114.9	118.9	120.9	
	企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	全国	64.6	68.7	69.7	69.5	69.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
		金沢市	24.9	31.7	29.7	30.3	30.5	
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	全国	90.2	90.0	90.0	89.6	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		金沢市	88.7	89.3	89.3	89.0	88.1	
	自己資本構成比率 (%)	全国	68.0	67.9	68.9	69.7	70.7	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$
		金沢市	83.9	83.7	83.7	84.4	84.5	
財 務 比 率	流動比率 (%)	全国	473.5	240.8	241.7	249.1	254.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		金沢市	453.9	405.3	349.7	395.3	420.4	
料 金	給水原価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国	165.74	154.33	152.95	150.54	151.85	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	160.94	140.38	133.55	134.18	131.35	
	供給単価($\text{円}/\text{m}^3$)	全国	167.03	166.29	166.42	166.90	167.50	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
		金沢市	153.88	154.00	154.23	154.58	154.82	

- (注) 1 表中の「全国」は、地方公営企業年鑑指標の給水人口30万人以上の事業体を表す。
2 表中の平成26年度以降の数値は、会計基準見直し後の数値である。
3 当表は、地方公営企業年鑑数値及び年鑑より算定した数値である。